

横浜国際港都建設審議会

第1回部会 第1部会（少子高齢化関連）

平成17年6月21日（火）

《出席委員》福田幸男委員（部会長）、今井三男委員、奥山千鶴子委員、小玉亮子委員、
高梨晃嘉委員、千葉信行委員、寺澤松道井員、藤井紀代子委員、
山田陸子委員、和田卓生委員
<欠席> 小川智也委員、齋藤史郎委員、樋口美雄委員

議事

【部会長】

それでは、第1部会を開催させていただきたいと思います。よろしくお願ひしたいと思ひいます。大体1時間をめどに審議を進めていきたくと思ひいます。次第に沿って進めていきますが、最初に、ごあいさつをさせていただきたいと思ひいます。

| |
|---------|
| 各委員自己紹介 |
|---------|

【部会長】

ありがとうございました。

きょう欠席されている委員3名を含めまして、13名で、この部会を運営してまいりますので、ぜひよろしくお願ひ致します。

それでは次第の2に入ります。部会長職務代理者の指名ということですが、これは私のほうからお願ひします。部会長に何かある時と思ひますが、小玉委員にお願ひしたいと思ひいますが、よろしいでしょうか。

では、よろしくお願ひします。

それでは次第の3に入ります。この部会では少子高齢化の問題を取り上げてまいりますが、その基礎資料を中心にして、事務局から説明をお願ひしたと思ひいます。

よろしくお願ひいたします。

| |
|-----------|
| 事務局より資料説明 |
|-----------|

【部会長】

この部会は第1部会になりますが、今日の審議は、ある意味では頭出しということでありまして、部会で検討していく課題について、ご意見をいただきたいと思います。今、事務局から説明がありましたとおり、これからの20年の中で、横浜が大きく変わっていくであろうということ、それはいろいろな資料から想定されます。人口構造が変わってくる、世帯あるいは家族もかなり多様化してくる、それから青少年を取り巻く環境も大きく変わってくるだろうと。団塊の世代、私もそうですけれども、その退職や高齢者の増加というのが、これは実際に目の前に迫っていて、それから、いろいろな今後の市民生活における不安等も出てくるであろうと。そういう中で、今後の予測値を交えながら、この部会としては、一番右にありますように、子育ての問題、青少年の問題、福祉の問題、それから保健や医療、雇用・就業の問題、さらには教育の問題と、かなり多岐にわたってまいりますけれども、これらについて主として議論をしてみたいということでございます。他の部会にまたがるケースも実際には起こってくると思いますが、その時には部会間で調整を図るという形で、解決をさせていただきたいと思います。

それから、先ほども説明がありましたように、基礎的な資料につきまして、もし今後の議論の中で、どうしても必要だということがございましたら、事務局のほうにぜひお申し出下さい。やはり基礎資料といえますか、具体の資料をもとにして議論しておかないと予測がたちにくいし、議論もなかなか詰めにいくところがあります。そこら辺はぜひ遠慮なく、お申し出いただければと思います。

それでは、先ほども申し上げましたように、今日は第1回目ということで、この第1部会で特にこういう問題を取り上げていったらというようなことがございましたら、遠慮なく、お出しただいて、今後の検討課題ということで整理をさせていただきたいと思っております。何でも結構ですので、ぜひこれはというところから意見をお出しただければと思っております。

いかがでしょうか。

【委員】

検討に当たっての主な視点のくだりですけれども、子育て、青少年、福祉、保健・医療、雇用・就業、教育と、みんな今考えられ得るテーマですね。まさしく、それらが政策としてなされてなければいけないだろうということで、なされているはずですね。それも今わかるんですよ。20年後の話というのは、私自身それほどリアリズムがなくて、そのらち

外なのだろうと。ただ、先ほどごあいさつの中でちらっと言わせていただいたように、あるいは会長さんの言われたように、20年後は要するに高齢者だけで98万人で、1つの政令市ができるぐらいの数になっているということですね。要するに、やはりお年寄りの話をしたいんですよ。ここにあるのはみんな、テーマとして存在しているのはよくわかるのだけれども、そうじゃなくて、ごく普通に健常で生きている方がむしろ多いんですよ。普通に生きている人がすごく多いんだろうと。そういう人たちは何の政策も必要ないのかと。先ほど私は地区センターという言い方をしたけれども、これは実にありがたいですよ。お年寄りが暮を打ったり、将棋を指したり、一定程度来ていると。これなどやはり、1つ成功した部類だと思います。果たしてそういう装置だけでいいんだろうかと。もっと多様なそういうやり方、またほかにどんな施設があるか、私はよくわからないのだけれども、そういうふうないろいろな受け皿があっていいのかなという感じがします。

おそらく15年後、20年後になると、もっと一般的な話で、そういうお年寄りたちがごく普通に町を歩いていると。今の世の中から見ると、おそらく考えられないような光景が、日常的に現出しているだろうというところで、だからそういう施設も含めて、あるいは施策も含めて、果たして何か必要ないのかなと。ここに羅列されているのは必要だと私は思うけれども、それ以外でという話で、ちょっとそんなことを今思いつきで考えました。

【委員】

今おっしゃったことに関連してくるんですけども、論点として、今まで役所でやっているものというのは、どちらかというと外側から見ている部分が多くて、それよりも横浜に住んでいる人間のライフステージの観点からとらえていく必要も、1つあるんじゃないかなという気がしますね。例えばゼロ歳児から3歳のお子さんを抱えているご家庭はどうなのかとか、小学生のご家庭だったらどうなのか、働き中の人はどうなんだと。それが終わって後どうなっていくのかというような、そういうライフステージの観点から考えていく必要もあるんじゃないかなと思います。高齢者云々とありますけれども、医師会でも健康面で、70歳だったか72歳だったかちょっと忘れちゃったけれども、そういう形で、肉体的なものを1つの尺度にして考えているということもありまして、そういう観点も必要なんじゃないかなという気がいたします。

それともう1つは、98万人と一言で言いますけれども、でも横浜の場合は、今でも地域によって格差がございますけれども、もしかしたらそれがさらに地域格差で、地域コミュニティのありようというのが相当変わって来るのかもしれないと。だから一律に横浜

全体で、データでどうなんだという見方も必要かもしれませんが、もう少し、地域アイデンティティみたいな発想でとらえていく必要もあるんじゃないかなというふうに考えます。

【部会長】

この、地域の問題は横浜市ではいつも話題になります。区がたくさんあって、いろいろな特徴を持っていると。それを一括して、横浜市というくくりで論じていいかどうかと。ですから、20年の長期スパンで考えていくときにも、ひとくくりではなくて、ある程度、その地域特性を想定した上での話というのも、必要になってくるかもしれないですね。

【委員】

今日いただいた資料の中にも、子どもたち、人口の減る年が、区ごとに大分違うというのが出てきていますし、私が住んでいる北部、港北区は、実はまだまだ小さい子たちが増えていて、2、3年前まで1学年3クラスだった小学校が、4クラス、5クラスということで、それがほかの区に行くと小学校のクラスが減っているということで、大分差があるなということは感じています。

いただいた関係で、ちょっと意見を言わせていただきますと、私もほんとに今まで先駆的に活動されてきた皆さんの中で、一番若い立場で発言するのも非常に勇気が要るところがあるんですが、やはり私のような、子どもを育てている立場の30代、40代の方、それより以下の方というのは、こういう会で意見を言ったり、自分たちが感じていることを社会に対して訴える力というのはなかなかなくて、特に小さい子たちが今どういう状況なのかというのは、親が代わっているいろいろ発信していかないと、なかなか見えてこないということで、そのあたり、逆に言うと、小さい子どもたちのことも代弁できる私たち大人がそういうことを言っていないと、なかなか現状が伝わっていかないと、日々感じています。そういった意味でも、私たちが、きちんと社会に対して言うということが大事だと思っています。

ここの部会の中で、少子高齢化ということが1つの単語で語られているんですが、きっと少子化のものと高齢化していく社会というのは別のもの、別の観点できちんと整理しなきゃいけないんじゃないかなと、私自身は思っています。それで少子化のことに関しては、いろいろな男女の働き方の問題とか、性役割観の問題だとか、いろいろその個人の価値観にまで踏み込んでしまうような内容になってしまうと、一概にどうだとなかなか言えないところがあるなと思っています。

それと子どもたちが健全に育っていくということに関して言うと、今は20年、30年前と大分違って、例えば小学校に入る前の子どもですよ、そのまま公園で遊ばせられる環境にないんですね。だから生き生きと泥んこまみれで遊んでこいと、子どもを外に送り出せない、いつも側に母親がいるというような、そういう環境ですから、やはりこれは言葉では社会全体でと言うのですけれども、それは今のところ現実としてできていないということ、実感として感じています。

それとやはり、財源のことを考えますと、実はほかの区で、先ほどライフステージごとに見直さなくちゃいけないという話がありましたが、例えば税金を各世代にどんなふうに使っているのかということを見たときに、やはり在宅で例えば子育てをしているゼロから3歳の子どもを家で面倒を見ている方が、実は横浜は9割なんです。他の市に比べて非常に高いんです。でもその世帯に対する税金配分というのは非常に低いと思います。これは国全体も低いんですけれども、そのように、どういうライフステージに、どんなふう支援をしているのかということが、一度整理されるといいのではないかなというふうに考えています。

【部会長】

ありがとうございます。そのほか。

どうぞ。

【委員】

私は高齢者の問題は、ある程度共通に、これだけ高齢者が出てくるからこういう対策をすればいいというのは大体一致するんじゃないかと思えますけれども、少子化のほうがすごく難しいと私は思います。出生率の低下はどうして食いとめるかということなんですけれども、家族観にもよりますね。私が今一番心配しているのは、先生もおっしゃったようにニートとかフリーターです。そうすると、大体労働力人口が全国で6,000万人ぐらいですから、500万人から600万人いるとなると、1割の人が、そういう、働いていないか、ほとんど収入がないという人ですよ。今後どうなるかを見ていくと、少子化が進んでいく上に、そういった収入とかそういったものもないような人が増えちゃうと、税金も少なくなっちゃうし、社会保障に関する保険料などを支払う人も少なくなってしまうというようなことで、高齢者問題も重大ですし、少子化の問題でとにかく出生率を上げることも必要ですけれども、今いる若者に働いてもらわないと、大変なことになってしまうと。

今はわりあいと高齢者の人が資産を持っていますから、そういうことでやり繰りしてい

るんですけれども、将来は大変なことになってしまうということがあるんですね。それをどうするかというふうに考えていきますと、今後、若い人は1人では食べていけないと思います。どうしても、男女共同参画じゃないですけれども、給料が1人じゃ食べていければ、結婚もできないし、子どもも持てないということにもなりますから、働き方ということも考えて、男女両方で働いて、今度年金も2人でもらうというようにしないと、とてもじゃないんですけれども、どんどん年金も下がってきてしまいますから、生活していけないということを考えますと、私は男女共同参画社会というのを、ぜひ実現しなきゃいけないと思います。ジェンダー問題と絡んで、性教育のあり方とか、ジェンダー・フリーということについて、非常にいろいろな間違った誤解みたいなものもありますし、みんなそれぞれ考え方が違って、憲法24条の問題などでも、ちょっと家族観というのも変えようという考え方もある中で、どういうふうにそういうものまで踏み込んでいけるかどうかなんです。

だからオランダ型のワークシェアリングみたいな形で、男女が両方で働いて、短時間勤務でもちゃんとした正当な賃金をもらってやれるような働き方というのも、ちょっと考えたらどうかというのを、例えば提言するとしますよ、ここで。そういうことになると、価値観が違くと、とにかくそういうところまでいかないんじゃないかと思ったりしますと、やはりちょっと順当なところに落ち着くのではないかと思います。だからこれをどういう方向に持っていくかというのは非常に難しいなと、私は少子のほうについてはそう思います。

【委員】

この少子の問題もそうですし、それからフリーター、ニートの問題も改善しなきゃいかんと。子どもを増やさなきゃいけないとか、ニート、フリーターをなるべく減らしたほうがいいだろうという考え方で、じゃ、それで具体的にどうやっていくのかという発想が1つですね。

しかし、このフリーター、ニートというのはいろいろな問題を含んでいて、そう簡単に常雇用になるということでもないわけです。そうすると、そういうことを前提にして、社会制度をどういうふうに対応していったらいいかという発想と、おそらく2つの考え方があるのではないかなと思いますね。これは非常に難しい話で、ここの部会で、それがどっちということも、おそらく決めきれないだろうと。場合によっては、方向性が2方向みたいなことになる可能性もあるのかなと思いますけれども、私は必ずしも、もちろん少子化

ですから、実はもう女性にお願いするしかない。産む権利というのは女性にあるというふうに私は思っていますので、女性がどうしたら産むという気になるかということだろうと思ってはいるんです。ただ、それもやはり社会的な制約だとか、いろいろな生活観、世界観、価値観の問題も絡んできますから、ある程度それを是とした、横浜における社会システムみたいなものも考えていかないと、20年後には対応できないんじゃないのかなと、そんな思いもしております。

【部会長】

ありがとうございます。

【委員】

先ほど、ライフステージごとに、子育てにしても、青少年問題にしても、議論していく必要があるというお話がございまして、それはほんとうに大事だなと思います。ただ、もう一つ私は思うのですが、子育ての問題にしても、あるいは保健・医療の問題にしても、やはり全部、市民の雇用の問題と結びついているのではないかと。ですから、今、非正規雇用の割合がどんどん増えていっているという中で、正規の人と非正規の人の置かれた状況、そこで、子育てにしても、福祉の問題にしても、医療の問題にしても、みんな絡んできちゃうと。ですから、ライフステージをもっと細かくという言葉が妥当かどうかわかりませんが、やはりそれぞれ市民の方が置かれている、今、雇用問題については不安という問題ばかりが強調されていますけれども、現実にはどんどん非正規が増えていっていると。一方で今お話があったようなニートの問題であるとか、そういう問題も起きてきていると。

そういう点で、やはり雇用・就業という問題をかなり議論しておかなくちゃならないのかなと思っています。横浜市がどこまでできるのか、あるいは市民同士でどこまでできるのか。率直に言って、今日いただいた資料の中でも、この雇用なり就業の関係でいくと、就業支援のところが現状が見えるような資料というのは、ぱっと見たのですけれども、あまりないんですね。その辺などが資料としてあれば、もう少しいろいろ議論も深められるのかなと、こんなふうに思った次第でございます。

以上です。

【部会長】

では他には。

【委員】

資料という関係では、福祉関係とか子育て関係とか、財政がどのように負担しているかというような、そういうわかりやすい資料を。というのは、社会保障の費用がすごく増えていると思います。生活保護世帯とか増えていますよね。だからそういう中で市は大変な状況だと思います。そういうのもちょっと、資料を出してもらえたらありがたいなと思って。

【部会長】

では資料を。

【委員】

次世代育成の行動計画の策定についてですが、行政側の策定が今できて、かがやけ横浜子どもプランというのができましたが、実は301人以上の企業についても作るようにというお達しが国から出ているはずなので、横浜市の301人以上の従業員による会社が何%ちゃんと出したのか、その資料を出していただければなというふうに思いました。

【部会長】

よろしいですか。

【委員】

男女共同参画審議会というのがきのう開かれたんですが、その席で、その子育てプランの説明があって、そのときに支援計画を何%ぐらいの会社が出したのかという質問を、男女共同参画の委員の人がしたんです。そしたら、国のほうがそれを教えてくれないということで、どうしてかというとなかなかあれなんですけれども、みんな、横浜地域では本社もあるし、普通の事業所もあるじゃないですか、そうすると、全部本社単位でとっているから、そこで横浜だけの統計は難しいんだと。それを随分聞いたんだけど、出せないという話だったので、男女共同参画室では、何らかの形で、自分たちでアンケート調査が何かする中で、何%ぐらいになっているかというのを調査する考えがありますということをおっしゃっていました。今日は、男女共同参画室の人がいらっしやらないようなので、ちょっと代わって。

【部会長】

他には。

【委員】

すみません、盛り上がっているところを、また話題が変わって恐縮ですけれども。先ほ

ど、就労の話がかぎを握るというご意見があったのですが、私もほんとに同感で、この第1部会で、やはり就労というところは、高齢者にしても少子化にしても、かぎを握っていると思いますので、ぜひ、そこらあたりから考えていきたいと思います。それで、先ほどからライフステージの話があって、やはりライフステージに着目することが大切だろうという議論で、ほんとにそうだと思います。人は今だけを生きているわけじゃなくて、ずっと続けて生きていきますから、そのライフステージの中で議論しなくちゃいけない。

少子高齢化という言葉ですけれども、これは私の仮説ですが、少子と高齢化を日本で1番最初につなげたのが横浜市じゃないかと思いますが、いかがですか。私は、横浜市はすごく卓見だったと思います。昔、少子高齢化対策室というのがあったんですが、その室をつくったのが、どうですか、多分、全国に先駆けて横浜が1番だったと思います。少子化が言われるようになったのは1990年以降ですから、その前は、高齢化は言われていたのですが少子化は言われていなかったんです。少子化が問題になった直後に、少子化対策室じゃなくて、少子高齢化対策室というのを横浜市がつくっていて、私、新聞で検索したんですけれども、新聞記事に出る前に横浜市がつくっていたので、またここは横浜市が先駆だったということも前面にアピール、ほかに出ていたら違うんですけども、できるのではないかと考えています。その限りで、やはり少子と高齢化をリンクさせて議論するというこの意味を、十分考えていく必要があるだろうと思います。

先ほどの就労の問題で言いますと、例えば保育政策で、就学前の子どもに保育でたくさんお金をかけるということを考えたときに、確かに負担が大きい。でもそのお金をかけることによって、そのご両親が30年、40年、税金を払い続けるわけです。就業を中断することなく働き続けて税金を払うとするならば、そこで得る、何十年という長いタイムスパンで見たときの税収の保証ということを考えたときに、決して大きな負担ではないという理解の仕方をしてはどうだろうか。やはりそういう視点ですね。大事なことは、長い一生の中でのライフステージというとらえ方で、お金が必要なところは就労支援をしていくという形で議論をするというか、その一時期に限定されない視点というのか、この子育てという限定じゃなく、青少年という限定じゃなく、全部リンクしながら考えていく広い視点といいですか、私は、それが1つのポイントになってくるのが就労であると考えています。フリーターの問題にしても、ニートの問題にしても、あれは青少年の問題なのか、労働政策の問題なのかという議論の立て方もできると思います。

雇用のあり方、先ほどご発言もありましたが、非正規労働者が増えている中で、結局フ

リーターにしかなり得ないというような社会のあり方、労働政策の問題として議論するのか、それとも働く気がない青年が問題という議論をするのかでは、大分議論の仕方が違う。考えますと、この1つ1つの項目をリンクさせながら、広い視野で議論していくということが、ここの部会では、少子高齢化部会なので、非常に重要になってくるのではないかなと思っています。そのかぎの1つ、大きなかぎを握っているのが、資料に手薄いというご指摘もあった雇用・就業の問題が大変大きいのではないかなというのを、お話を聞きながら思いました。

以上です。

【部会長】

時間の関係もありまして、今日はエンドレスにはいかないものですから、頭出しとして、ぜひこういう問題を取り上げてほしいとか、あるいは取り上げてみたいということがありましたらお願いします。

【委員】

就労の問題、それから少子高齢化という人口問題を考える上で、横浜は外国人のことも、これはやはり考えていく必要があるのではないかなと思います。外国人にどのように生活していただくか、どれくらい受け入れるかということも含めてなんですけれども、やはり外国人問題は必要なんじゃないかなと思います。

それから、せっかく横浜でやっているわけですから、横浜らしさというものが、やはりどこかしらに出てくる必要があるのだろうなと思います。頭の片隅にそれを考えながら、やっていく必要があるんじゃないのかなと、私は思っています。

【委員】

大きなテーマなので、私が申し上げることがいいのかわからないんですが、私は、いろいろな面で塾をやっておりましたときでも、ちょっとしたきっかけで見違えてしまうように、皆さんの学びの楽しさをいかにして教えるかというようなきっかけづくり、お子さんでもいろいろなところでつまずきながら、そのためにあまり学校がおもしろくないとか、今、フリーターの方とかニートの方たちは、何かしなくちゃいけない、いけないと言いながら、何もしないから就職できないんじゃないか。就職できるようなところまでいっていないんじゃないか。

そういうふうになんかに夢中になって勉強したくなったり、働いてみようというきっかけづくり、そういうものを何とか1か所でも多くとか、やはり親には言えないけれども、私

どもには言うとか。大学でもそうだったのですけれども、大学の2年から3年に上がるときに、大分英語でつまずく人がいて、どのようなところでつまずいているか一緒に見ますということになって、ある人に声をかけましたら、いっぱい友達を呼んで来て、図書館で、こういうときはどうするの、どうするのというような、ほんとに中学の段階の、ちょっとしたことのためにつまずいたままのお子さんとか、そういうこともあります。

今、いろいろな面で、老人会と小学校の交流とか、いろいろなことをやっていますけれども、私はもっとそういうチャンスを多くして、老人会は小学生じゃなくて、大学生がどんどん学校の実態を見るとか、今は非常に携帯が盛んで、ほんとにお母さんたちでも、聖歌隊に入っておりましたら、その聖歌隊の練習のときでも携帯を使っていっぱいしゃべるほど直接の対話ということに少し欠けてきていると思いますので、みんなが自然に話してしまうような、そういうチャンスを多くつくっていくのが大切なことではないかなと思っております。

【委員】

やはり経済的なことに一番大きな要素があると私は思っています。今、皆さんが言われたフリーターとかニートのことも、これも経済的な要素がかなり強いと考えています。この審議会は20年後とか言われたんですが、もし、これをいろいろと議論するなら、20年後じゃなくて、即やっていただかないと、20年たってまた20年だと40年先の話をするような、当面これはみんなですぐ取り組んで少子化対策、高齢のほうはそれほど急がなくてもいいかなと思いますが、この少子化に関しては、20年後という目標を置いてもいいですが、当面とにかく早くしないと、これは大変なことになると。だれもがそう思っているわけですが、じゃ具体的にどうすればいいと言われてたら、これは財政であろうが、ほかのことは犠牲にしても、経済的なバックアップをしてあげるということを、まずは考えていかなければ、20年後は大変なことになるかなと思っております。じゃ、具体的にどうするんだと言われても、皆さんのほうがよくご存じですから、その辺は省略させていただきます。

【部会長】

あと、お一方ぐらいですが、ぜひ。

【委員】

皆さん、もっともなことを話されているので、私の中へ入って何だかんだ言うあれもないのですけれども、やはり今の考え方といいますか、20年、30年前の人たちの考え方

と、今の人たちの考え方は、ちょっと違ってきている。社会機構が違ってきているのかなというふうに思うんですね。そこで今、やはり問題になるのは経済的な問題で、やはり子どもが産めないという人たちが結構いるんですね。それと、産んでも働けないという社会機構、これは横浜が変えていけるのではないかなと。そこら辺は手だてができるのではないかなと私は思います。それをもう少し具体的に、皆さんで検討していかないといけないんですけども、1人1人に手を出していくという機構ができれば、やはりそれに答えてくれると。上で論議をして、下には何もその結果は届いていないという機構が、横浜でも改善されれば。

ある県が子ども1人年額5万円の補助をすると。3人産めば3人とも5万円ずつ、15万円の補助をする。そういうことが、1つは少子化をどうしていこうとか、県がだんだん高齢化していくところをどう立て直していくかということから、そういう問題が出てきているわけですが、横浜でもそういう人たちにどう答えて、そういう人たちが参加できる、声が聞こえてくる横浜を、この中で出せればいいのかと。具体的に私もちょっとわかりませんが、そういう気持ちです。

障害者が他県から比べればまだまだ優遇されていると思いますけれども、表へ出られないというようなことがやはりある。出ていけるようなまちづくり、そういう方針が届くような形をしていけば、改善されていくのかなと思います。その他、そういう中で方針が出てくるのかなというふうに、漠然としていますけれども、もう少しこれを具体的にしていければ、私たちの立場としても参画できるなと思います。

【部会長】

ありがとうございます。

【委員】

少子高齢化を考える上で、結局情報流通の問題を検討しておかないと、高齢者の方の生活も含めて、それからお子さんをお持ちのご家庭も含めて、やはり情報流通のことも検討しておかないと、これから社会をどう生きていくかという上では、特に横浜の場合、情報流通が他都市に比べて、今ちょっとおくれていますので、そこら辺も検討する必要があるんじゃないかと思います。

【部会長】

今日は第1回目ということで、頭出しということで、ご議論いただきました。ほんとにありがとうございました。この第1部会は少子高齢化を議論しますが、実際にはなかなか

難しいというが素直な感想で、一体どういうふうにまとめて良いのか、考えただけでも恐ろしくなってきます。とりあえず、先ほども出ましたとおり、横浜らしさというのを一方で置きながら、この問題に積極的に取り組んで、少しでもいい議論ができればと思っておりますので、ぜひ、今後とも審議に積極的にご参加いただければと思っております。

| |
|--------------|
| 次回以降の部会日程の調整 |
|--------------|

【事務局】

今日、資料のお話がございます、雇用関係の資料をできるだけ充実させていただきたいという話、それから子どもプランの作成について、301人以上の事業者の達成状況みたいなものがあればという話。それから生活保護等、さまざまな福祉の関係でどれぐらいの財政負担といえますか、どういう状況なのかということも3点いただきましたが、ほかに、もしあれもこれもというのがあれば、また事務局にお申し出いただければ、できる限り準備したいと思います。ただ、今回は7月のことですので、あまり直前になりますと、準備のほうもできませんので、なるべく早く、できれば今月ぐらいをめどにご指示いただければと考えておりますので、よろしくお願ひします。

【部会長】

集まってその場で全部議論するというのはなかなか難しいものですから、気がついた時点でご意見をお寄せいただいて、それを集約していく形で常に議論していくような形をとらせていただきたいと思いますので、事務局のほう、大変かもしれませんが、皆さんからの意見をぜひ集約していただければと思います。

【事務局】

それから、もう1点、連絡がございます。本日の議事録といいますが、議事要旨の件につきましてですが、この第1部会、総会も含めまして議事要旨をとりまとめまして、要旨をホームページ等で公開させていただきますので、よろしくご了承ください。また部会の議事要旨につきましては、第1部会の議事要旨についても、第2、第3部会の委員の方に、要旨を情報として提供させていただきます。また逆に、第2、第3部会でこういった議論が行われているかというのは、やはり第1部会の委員の皆様にも情報提供という形で、何らかの形でお渡しできればと考えておりますので、それはまた後日、何らかの形でご連絡をさせていただければと思っております。また今後の部会につきましても、そういった運営をさせていただきたいと思っておりますので、その点をご了解をいただきたいと思います。

す。

以上でございます。

【部会長】

それでは、あと皆さんのほうから最後に何かありますでしょうか。よろしいですか。

では、これもちまして第1部会を終わらせていただきます。ありがとうございました。

了